

資料	
----	--

奥州市 景気動向調査報告書

実績：令和元年 7 月～令和元年 9 月期

見通し：令和元年 10 月～令和元年 12 月期

令和元年 11 月
奥州商工会議所
前沢商工会

奥州市景気動向調査結果（概要版）

実績：令和 元年 7月～令和 元年 9月期
見通し：令和 元年 10月～令和 元年 12月期

「景況感は前回と比べ横ばい、ただし業種間にバラツキあり
先行きは慎重な見方続く」

【ポイント】

全産業合計の業況DIは▲18.8で、前回調査（▲18.9）と比較してほぼ変わらずとなった。業種別では小売業がDI値はマイナスながら前回比プラス14.0ポイントの改善、建設・サービス業は横ばい、卸売・製造業は悪化を示し、業種間にバラツキが見られる結果となった。また売上高・採算・資金繰り・従業員DIについては、前回調査との比較で全項目改善を示した。

先行き向こう3ヵ月（10月～12月）については、前回調査との比較で業況DIは▲27.6（前回23.0）と悪化、売上DIは▲28.1（▲30.5）と改善した。

※業種別、設問別のDI値一覧表（実績：上段）（見通し下段）

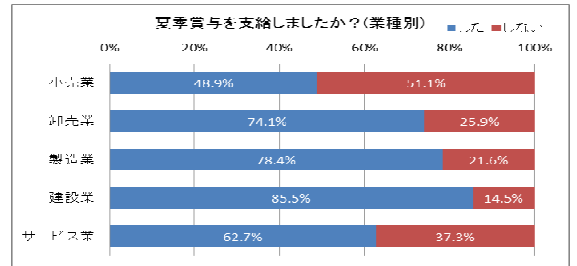
	業況	売上高	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
全産業	▲18.8	▲21.4	▲26.0	▲14.6	▲32.7	33.3
	▲27.6	▲28.1	▲28.1	▲16.2	▲43.5	34.2
小売業	▲14.9	▲14.9	▲19.1	▲8.5	▲29.8	34.8
	▲31.9	▲25.5	▲30.4	▲25.5	▲48.9	32.6
卸売業	▲25.9	▲29.6	▲25.9	▲18.5	▲37.0	33.3
	▲40.7	▲40.7	▲37.0	▲14.8	▲40.7	25.9
製造業	▲29.4	▲26.0	▲39.2	▲25.5	▲35.3	5.9
	▲29.4	▲30.6	▲36.0	▲11.8	▲39.2	9.8
建設業	0.0	▲3.6	▲7.1	▲3.6	▲36.4	49.1
	▲11.3	▲19.2	▲15.1	▲7.7	▲36.0	54.7
サービス業	▲26.1	▲33.3	▲36.2	▲18.2	▲27.7	40.3
	▲30.9	▲29.9	▲27.3	▲20.3	▲50.0	40.9

[天候の影響について]

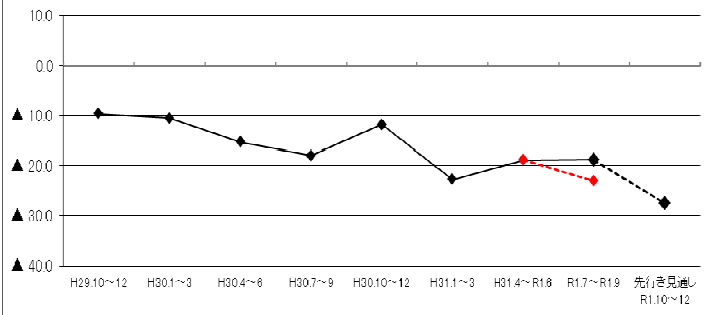
天候の影響は、全産業で好影響が4.7%、影響なしが69.3%、悪影響が26.0%の回答となった。業種別では卸売業で25.0%が好影響、小売業で34.9%、建設業で33.3%が悪影響と答えた。前回比で見ると、卸売業で好影響の割合が増加、建設業で悪影響の割合が減少した。

[夏季賞与について]

夏季賞与について、賞与を「支給した」と回答したのは全産業の69.8%となった。業種別の支給割合では、建設業が85.5%と8割以上の支給に対し、小売業が48.9%と5割未満の支給に留まった。



業況DIの推移(全産業)

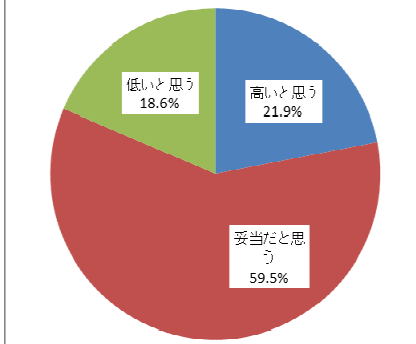


[最低賃金引き上げについて]

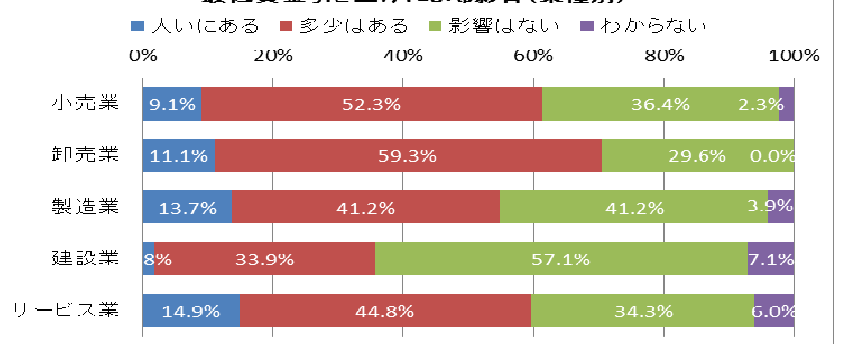
岩手県最低賃金の引き上げ額について、「高い」と回答したのは全産業の21.9%、「低い」が18.6%、「妥当」が59.5%となった。

企業経営への影響については、「大いにある」が10.2%、「多少はある」が44.5%と回答した。業種別では卸売業が「大いにある」「多少はある」合わせて70.4%に対し、建設業は「大いにある」「多少はある」合わせて35.7%だった。自由意見では「これ以上最低賃金を引き上げないで欲しい」という意見の一方「もっと高くてもいい」という意見もあった。最低賃金に対する企業の捉え方に違いがある事が伺える。

最低賃金引き上げ額について(全産業)



最低賃金引き上げによる影響(業種別)



奥州市景気動向調査結果

令和元年10月調査結果

「景況感は前回と比べ横ばい、ただし業種間にバラツキあり
先行きは慎重な見方続く」

【結果のポイント】

今回調査の全産業合計の業況DIは▲18.8で、前回調査（▲18.9）と比較してほぼ変わらずとなった。業種別では小売業がDI値はマイナスながら前回比プラス14.0ポイントの改善、建設・サービス業は横ばい、卸売・製造業は悪化を示し、業種間にバラツキが見られる結果となった。

全産業の売上高・採算・資金繰り・従業員DIについては、前回調査との比較で全項目改善を示した。中でも売上DIは▲21.4と、前回調査（▲29.8）から8.4ポイントの改善となった。

先行き向こう3ヵ月（10月～12月）については、前回調査との比較で業況DIは▲27.6（前回▲23.0）と悪化、売上DIは▲28.1（前回▲30.5）と改善した。また採算DI・資金繰りDI・従業員DI、仕入単価DIは前回との比較で全項目横ばいという結果となった。

夏季賞与について、賞与を「支給した」と回答したのは全産業の69.8%となり、全体の7割弱の企業で夏季賞与を支給している。業種別の支給割合では、建設業が85.5%と8割以上の支給に対し、小売業が48.9%と5割未満の支給に留まった。

今年度の岩手県最低賃金の引き上げ額について、「高い」と回答したのは全産業の21.9%、「低い」が18.6%、「妥当」が59.5%となった。業種別では小売・サービス業で「高い」と回答した割合が多く、卸売・製造・建設業で「低い」と回答した割合が多くなっている。

最低賃金引き上げによる企業経営への影響については、「大いにある」が10.2%、「多少はある」が44.5%となり、合わせて54.7%の企業が何らかの影響があると回答した。業種別では卸売業が「大いにある」「多少はある」合わせて70.4%だったのに対し、建設業は「大いにある」「多少はある」合わせて35.7%だった。自由意見では「これ以上最低賃金を引き上げないで欲しい」という意見の一方「もっと高くてもいい」という意見もあった。最低賃金に対する企業の捉え方に違いがある事が伺える。

調 査 要 領

- 調査期間 令和元年10月1日～18日
- 調査対象 奥州市内の事業所から、業種・規模を勘案して抽出した300事業所に対してファクシミリによるアンケート調査
- 調査項目 令和元年7月～令和元年9月の業況、売上、採算などについての状況及び自社が直面する問題点等

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算等の各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

調査票回収状況

回答数 253 回収率 84.3% 小売 48 ・ 卸売 27 ・ 製造 51 ・ 建設 56 ・ サービス 71

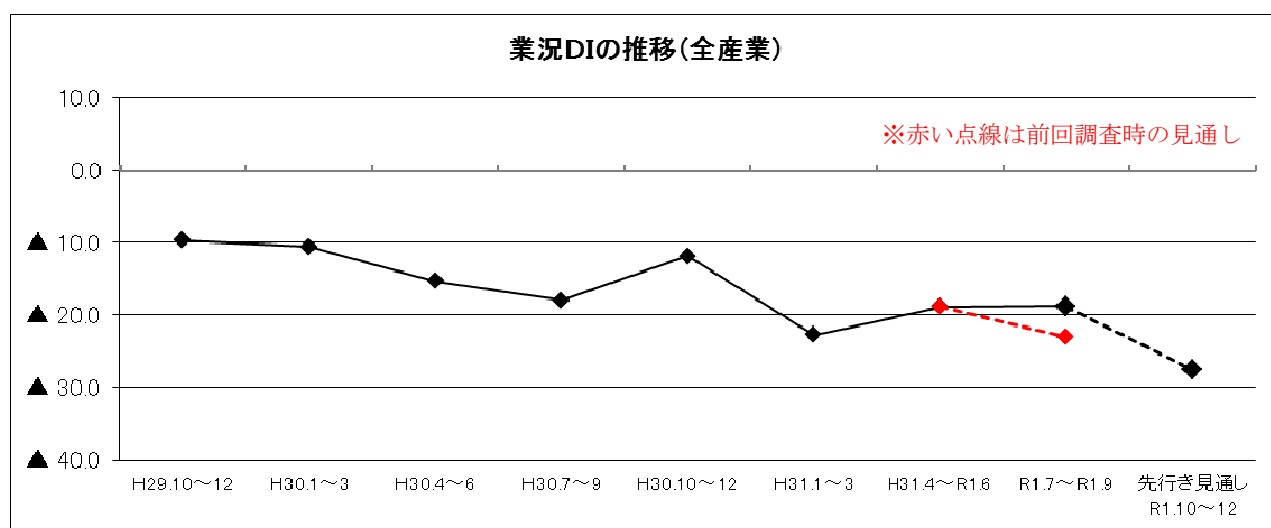
【業況についての判断】

○全産業合計の業況DIは▲18.8と、前回調査(▲18.9)から0.1ポイント悪化した。業種別では小売業がDI値はマイナスながら前回比プラス14.0ポイントの改善、建設・サービス業は横ばい、卸売・製造業は悪化を示した。

向こう3ヵ月(10月~12月)の先行き見通しは、▲27.6と前回調査(▲23.0)より悪化する見通しとなった。

○業況DI(前年同期比)の推移 【全産業】

H29.10~12	H30.1~3	H30.4~6	H30.7~9	H30.10~12	H31.1~3	H31.4~R1.6	R1.7~R1.9	先行き見通し R1.10~12
▲9.7	▲10.6	▲15.3	▲18.0	▲11.9	▲22.7	▲18.9	▲18.8	▲27.6



○業況DI(業種別)

実績	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲14.9	▲25.9	▲29.4	0.0	▲26.1
前回	▲28.9	▲13.0	▲24.0	1.9	▲27.7

見通し	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲31.9	▲40.7	▲29.4	▲11.3	▲30.9
前回	▲36.8	▲17.4	▲20.0	▲4.0	▲33.8

前回調査との対比

26.0以上 ↑	25.9~5.1 ↗	5.0~▲5.0 →	▲5.1~▲25.9 ↘	▲26.0以下 ↓
-------------	---------------	---------------	-----------------	--------------

※以降の表も同様

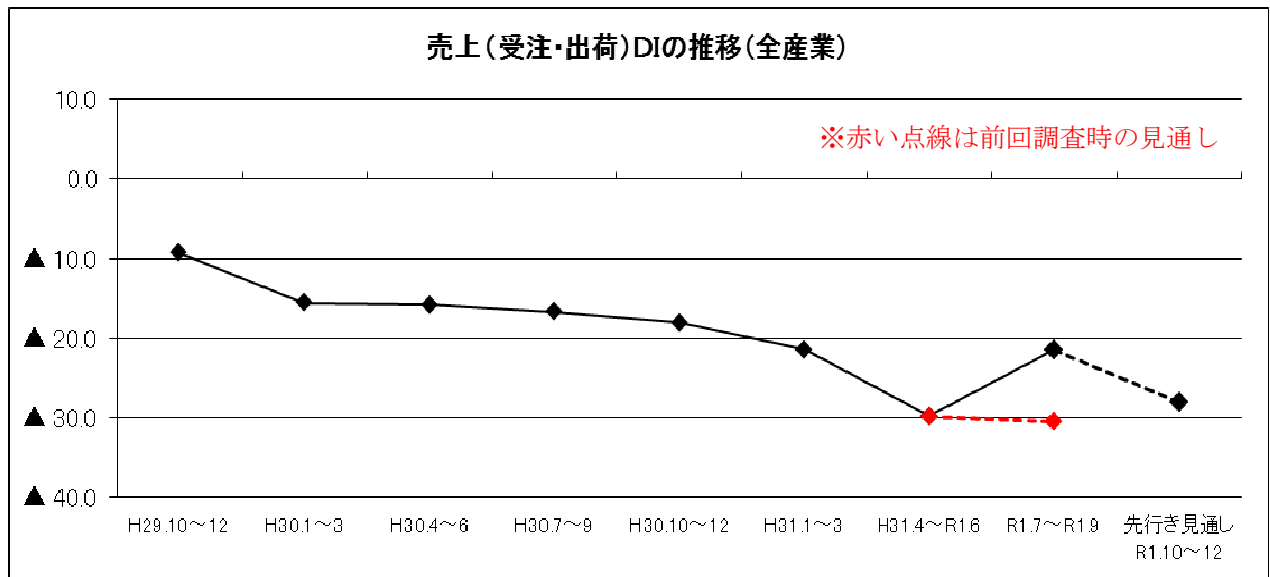
【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

○全産業合計の売上DIは▲21.4と、前回調査(▲29.8)から8.4ポイントの改善。業種別に見ると小売・製造・建設・サービス業は改善、卸売業は横ばいとなった。

向こう3ヵ月（10月～12月）の先行き見通しは、▲28.1と前回調査(▲30.5)より改善する見通しとなった。

○売上（受注・出荷）DI（前年同期比）の推移 【全産業】

H29.10～12	H30.1～3	H30.4～6	H30.7～9	H30.10～12	H31.1～3	H31.4～R1.6	R1.7～R1.9	先行き見通し R1.10～12
▲ 9.3	▲ 15.6	▲ 15.8	▲ 16.7	▲ 18.1	▲ 21.4	▲ 29.8	▲ 21.4	▲ 28.1



○売上（受注・出荷）DI（業種別）

実績	小 売	卸 売	製 造	建 設	サービ
今回	▲ 14.9	▲ 29.6	▲ 26.0	▲ 3.6	▲ 33.3
前回	▲ 28.9	▲ 26.1	▲ 36.7	▲ 15.4	▲ 37.9

見通し	小 売	卸 売	製 造	建 設	サービ
今回	▲ 25.5	▲ 40.7	▲ 30.6	▲ 19.2	▲ 29.9
前回	▲ 40.5	▲ 21.7	▲ 25.0	▲ 16.0	▲ 43.1

【採算の状況についての判断】

○全産業合計の採算D Iは▲26.0と、前回調査(▲30.3)から4.3ポイントの改善。業種別に見ると小売・建設業は数値が改善、卸売・サービス業は横ばい、製造業は悪化した。

向こう3ヵ月(10月～12月)の先行き見通しは、▲28.1と前回調査(▲30.6)より改善する見通しとなった。

○採算D I (業種別)

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ ▲26.0	↗ ▲19.1	➡ ▲25.9	↘ ▲39.2	↗ ▲7.1	➡ ▲36.2
前回	▲30.3	▲42.1	▲30.4	▲28.0	▲19.6	▲33.3

見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ ▲28.1	➡ ▲30.4	↘ ▲37.0	↘ ▲36.0	↗ ▲15.1	↗ ▲27.3
前回	▲30.6	▲32.4	▲30.4	▲24.5	▲26.5	▲37.5

【資金繰りの状況についての判断】

○全産業合計の資金繰りD Iは▲14.6と、前回調査(▲15.0)から0.4ポイントの改善。業種別に見ると小売・建設業は改善、サービス業は横ばい、卸売・製造業は悪化を示した。

向こう3ヵ月(10月～12月)の先行き見通しは、▲16.2と前回調査(▲20.8)より改善する見通しとなった。

○資金繰りD I (業種別)

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ ▲14.6	↗ ▲8.5	↘ ▲18.5	↘ ▲25.5	↗ ▲3.6	➡ ▲18.2
前回	▲15.0	▲23.7	▲8.7	▲8.2	▲9.6	▲21.5

見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ ▲16.2	➡ ▲25.5	➡ ▲14.8	➡ ▲11.8	↗ ▲7.7	↗ ▲20.3
前回	▲20.8	▲27.0	▲13.0	▲8.5	▲18.0	▲31.3

※D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【仕入単価の状況についての判断】

○全産業合計の仕入単価D Iは▲32.7と、前回(▲43.8)から11.1ポイントの改善。業種別に見ると小売・卸売・建設・サービス業は数値が改善、製造業は横ばいとなった。

向こう3ヵ月(10月~12月)の先行き見通しは、▲43.5と前回(▲41.9)より悪化する見通しとなった。

○仕入単価D I (業種別)

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↗ ▲ 32.7	↗ ▲ 29.8	↗ ▲ 37.0	→ ▲ 35.3	↗ ▲ 36.4	↗ ▲ 27.7
前回	▲ 43.8	▲ 52.6	▲ 43.5	▲ 34.0	▲ 42.0	▲ 48.3

見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	→ ▲ 43.5	→ ▲ 48.9	↗ ▲ 40.7	↘ ▲ 39.2	→ ▲ 36.0	→ ▲ 50.0
前回	▲ 41.9	▲ 44.7	▲ 50.0	▲ 30.0	▲ 38.8	▲ 50.0

※D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【従業員の状況についての判断】

○全産業合計の従業員D Iは33.3と、前回(34.7)から1.4ポイント人手不足感が改善(減少)した。業種別に見ると小売・製造業は人手不足感が改善(減少)、建設業は人手不足感が横ばい、卸売業・サービス業は人手不足感が悪化(増加)した。

向こう3ヵ月(10月~12月)の先行き見通しは、34.2と前回(36.0)より人手不足感が改善(減少)する見通しとなった。

○従業員D I (業種別)

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	→ 33.3	↘ 34.8	↗ 33.3	↘ 5.9	→ 49.1	→ 40.3
前回	34.7	41.7	26.1	18.0	49.0	35.4

見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	→ 34.2	↘ 32.6	→ 25.9	↘ 9.8	→ 54.7	→ 40.9
前回	36.0	42.9	26.1	18.0	54.0	35.9

※D I = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

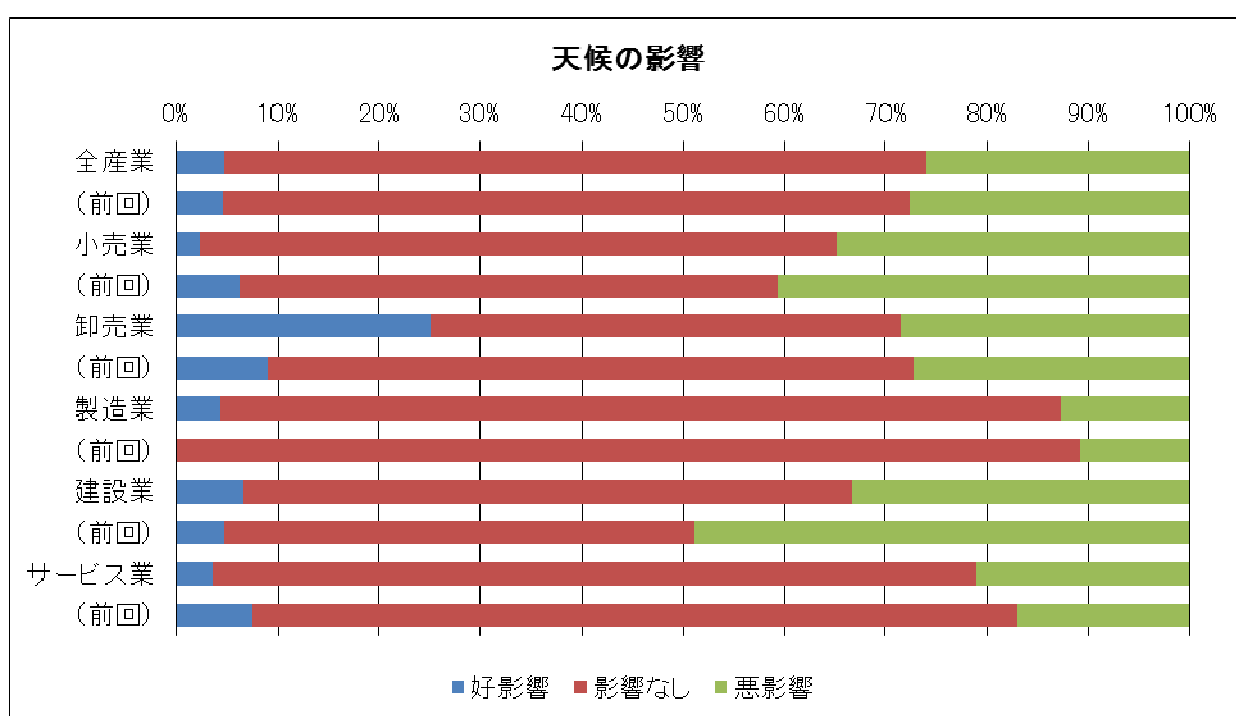
《経営環境》

【天候の影響】

○天候の影響は、全産業で好影響が4.7%、影響なしが69.3%、悪影響が26.0%の回答となった。業種別では卸売業で25.0%が好影響と非常に高い回答になり、小売業で34.9%、建設業で33.3%が悪影響と答えた。前回比で見ると、卸売業で好影響の割合が増加、建設業で悪影響の割合が減少した。

○天候の影響（業種別影響割合）

	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
好影響	4.7%	2.3%	25.0%	4.3%	6.7%	3.5%
影響なし	69.3%	62.8%	46.4%	83.0%	60.0%	75.4%
悪影響	26.0%	34.9%	28.6%	12.8%	33.3%	21.1%

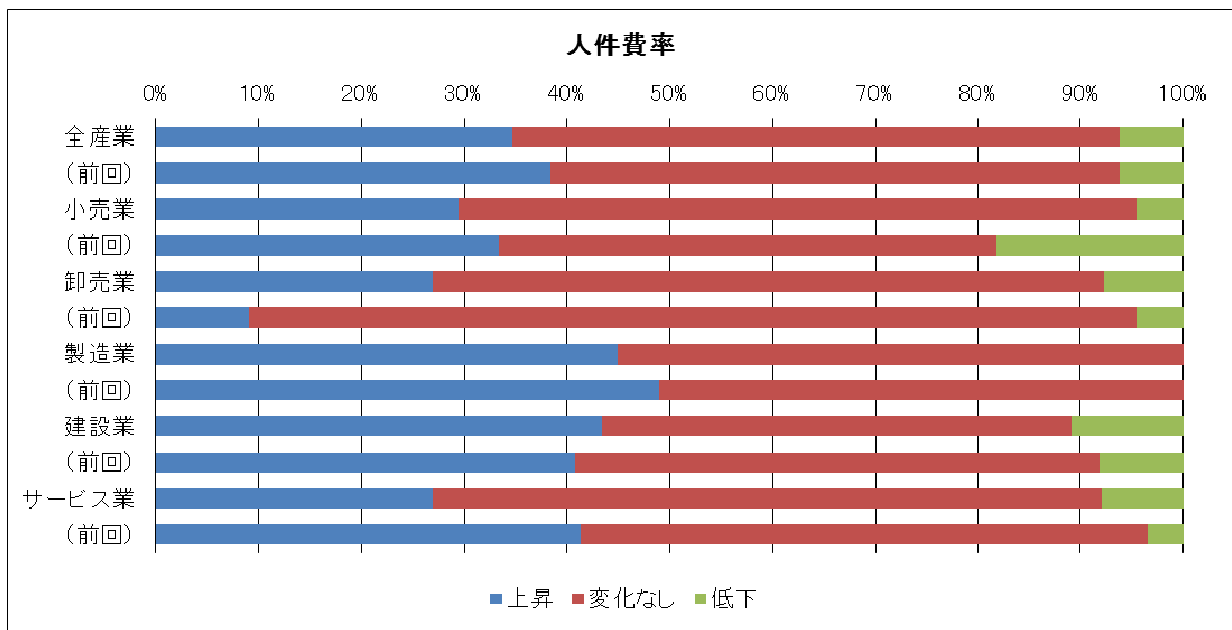


【人件費率】

○人件費率は、全産業で上昇が34.6%、変化なしが59.2%、低下が6.1%という回答となった。業種別に見ると製造業で上昇の回答が44.9%で全産業中最も高く、低下の回答が無かった。また建設業で上昇の回答が43.5%と高い。前回比で見ると、卸売・建設業で上昇の割合が増加、小売・製造・サービス業で上昇の割合が減少した。

○人件費率（業種別人件費率割合）

	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
上昇	34.6%	29.5%	26.9%	44.9%	43.5%	27.0%
変化なし	59.2%	65.9%	65.4%	55.1%	45.7%	65.1%
低下	6.1%	4.5%	7.7%	0.0%	10.9%	7.9%

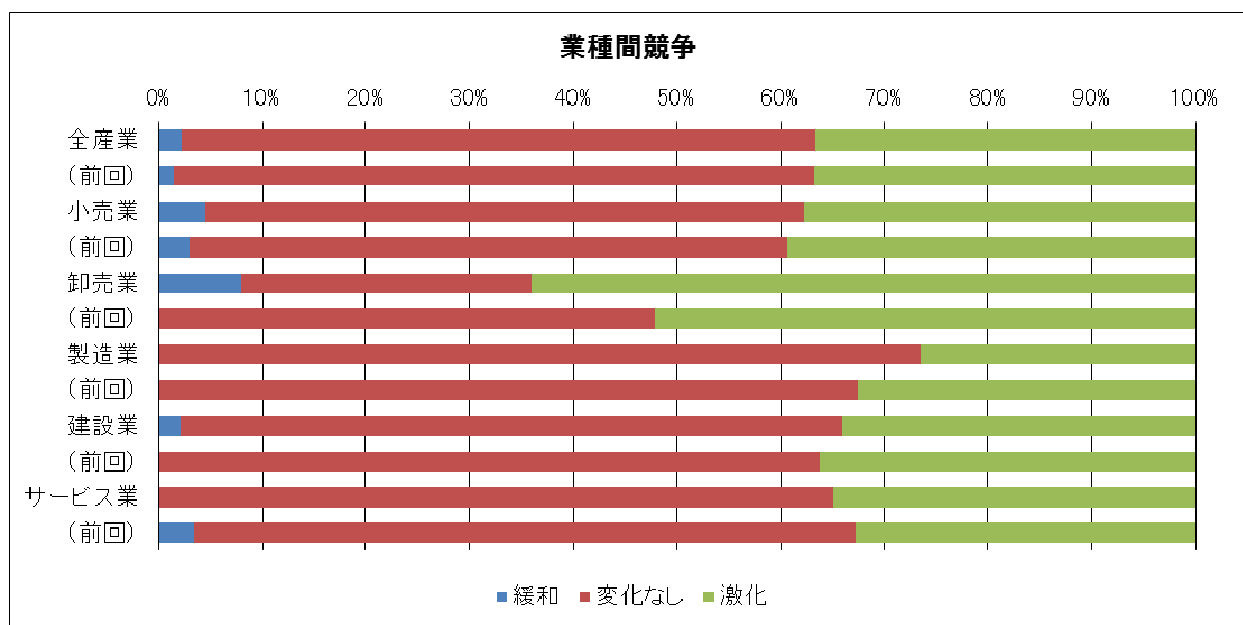


【業種間競争】

○業種間競争は緩和が2.2%、変化なしが61.1%、激化が36.7%という回答となった。業種別に見ると緩和の回答があったのは小売・卸売・建設業の3業種、また卸売業では64.0%と高い割合で激化と答えた。前回比で見ると、卸売業で激化・緩和の割合が共に増加、小売・製造・建設業で激化の割合が減少している。

○業種間競争（業種別競争状況割合）

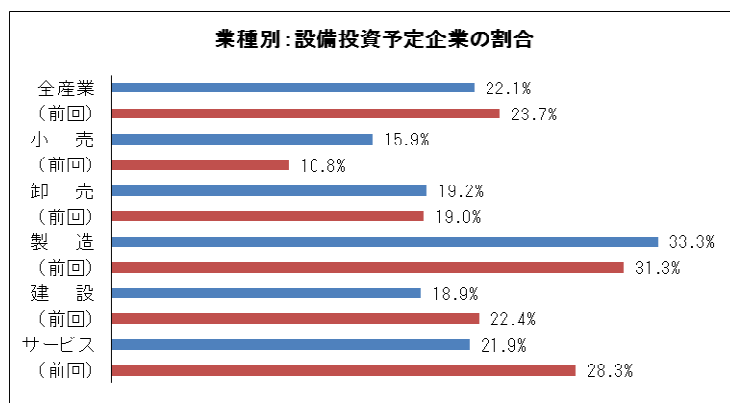
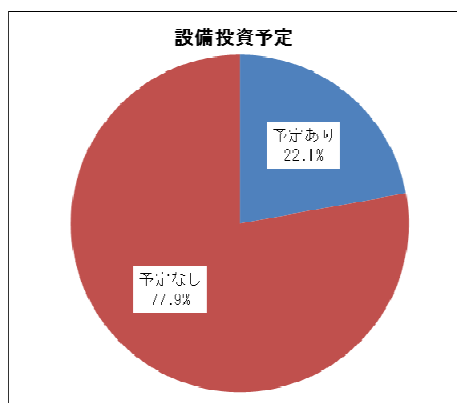
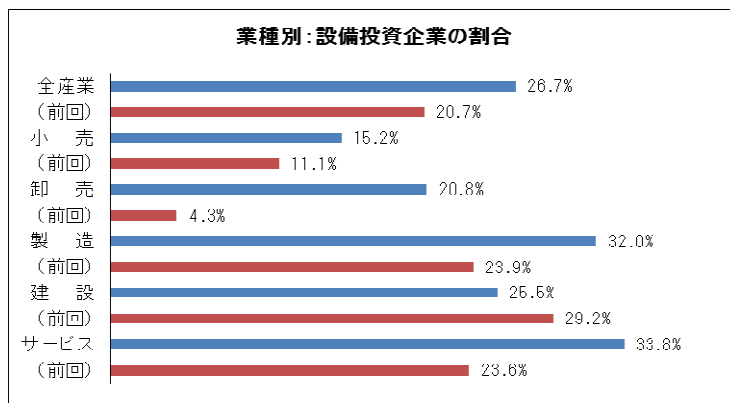
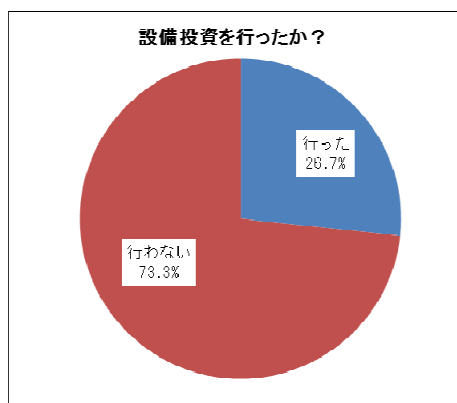
	全産業	小 売	卸 売	製 造	建 設	サービ
緩 和	2.2%	4.4%	8.0%	0.0%	2.1%	0.0%
変 化 な し	61.1%	57.8%	28.0%	73.5%	63.8%	65.1%
激 化	36.7%	37.8%	64.0%	26.5%	34.0%	34.9%



【設備投資】

○設備投資は全産業で26.7%の事業所で「行った」と回答があり、前回(20.7%)より増加した。業種別ではサービス業で33.8%、製造業で32.0%、建設業で25.5%が「行なった」と回答した。前回比で見ると小売・卸売・製造・サービス業で「行った」の回答が増加した。

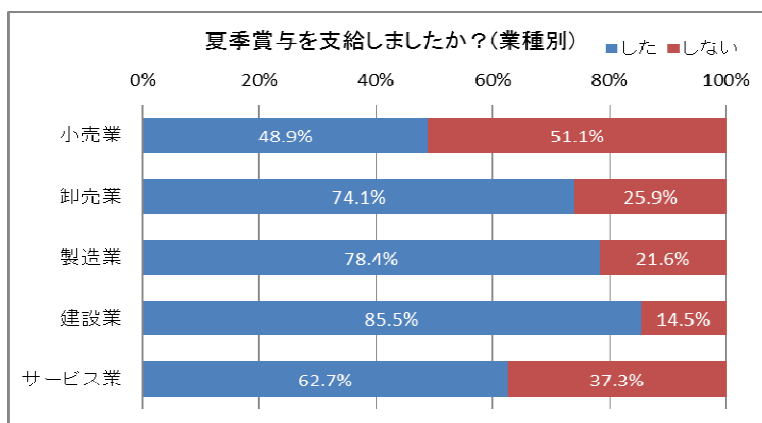
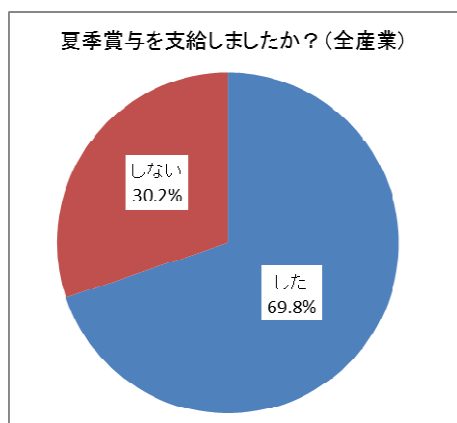
今後設備投資の予定があると答えた事業所は22.1%となり前回調査(23.7%)より減少した。業種別では製造業で33.3%、サービス業で21.9%が「行なう予定」と回答した。前回比で見ると小売・卸売・製造業で「行なう予定」の回答が増加、建設・サービス業で「行なう予定」の回答が減少した。



「臨時調査」

【夏季賞与について】

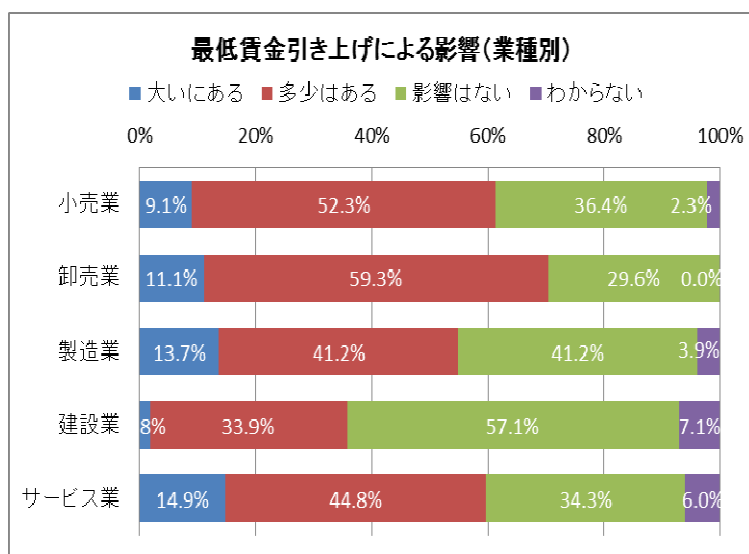
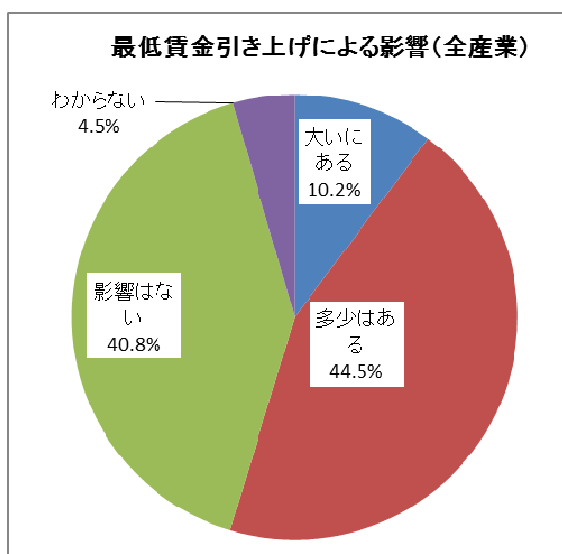
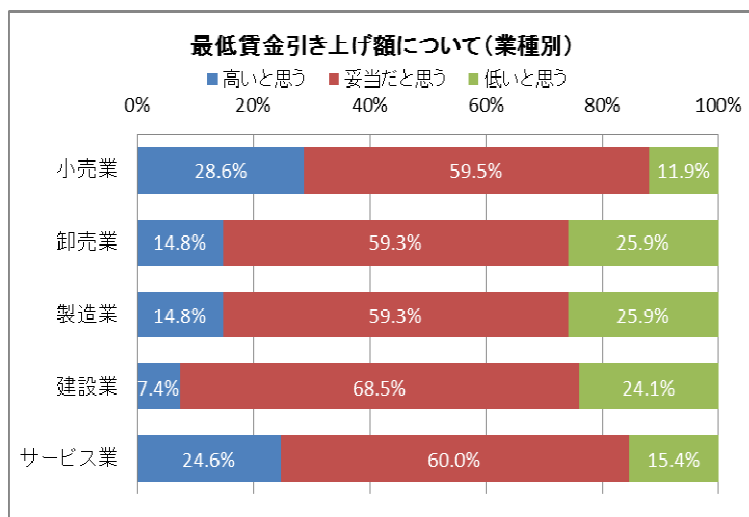
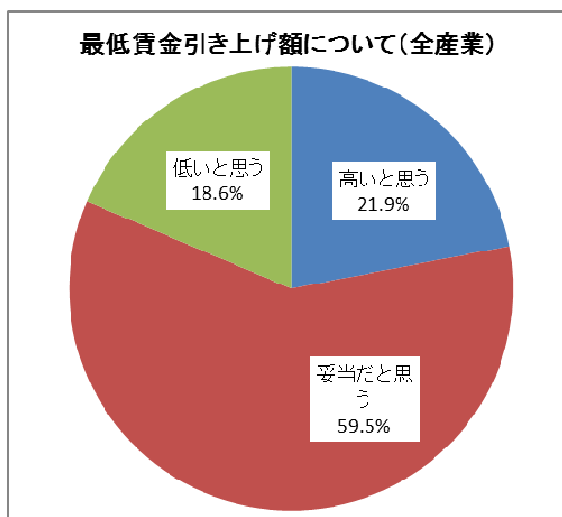
夏季賞与について、賞与を「支給した」と回答したのは全産業の69.8%となり、全体の7割弱の企業で夏季賞与を支給している。業種別の支給割合では、建設業が85.5%と8割以上の支給に対し、小売業が48.9%と5割未満の支給に留まった。卸売・製造・建設業で支給割合が7割を超えた。



【最低賃金について】

今年度の岩手県の最低賃金が10月4日「790円(前年比28円増)」に改正されたが、その引き上げ額について、「高い」と回答したのは全産業の21.9%、「低い」と回答したのが18.6%、「妥当」と回答したのが59.5%となった。これを業種別でみると、小売・サービス業では「高い」と回答した割合が多く、反対に卸売・製造・建設業では「低い」と回答した割合が多くなっている。

最低賃金引き上げによる企業経営への影響については、「大いにある」が10.2%、「多少はある」が44.5%となり、合わせて54.7%の企業が何らかの影響があると回答した。業種別では卸売業が「大いにある」「多少はある」合わせて70.4%だったのに対し、建設業は「大いにある」「多少はある」合わせて35.7%だった。自由意見では「これ以上最低賃金を引き上げないで欲しい」という意見の一方「もっと高くてもいい」という意見もあった。最低賃金に対する企業の捉え方に違いがある事が伺える。



その他：自由意見

(小売業)

- ◇厳しい状況に変わりはないですが、ECサイト（電子商取引）の活用等まだやれてない部分を強化するのと、従業員のスキルアップで、何とか続けて行きたいと思っています。
- ◇増税の影響、イオンタウンOPENの影響、街の商店数の減少などが気にかかる。
- ◇人手不足に会社の存続の危機すら感じます。
- ◇無駄使いしないようにしている。
- ◇当地域の中規模スーパーが9月に閉鎖、酒類の販売場所が当店ともう1店舗しかなくなった。
- ◇青果部門は野菜の相場安、鮮魚部門は季節の主力商品のサンマ・イカの不漁により売り上げが減少した。
- ◇現状維持する事で精一杯、客の要望に即対応する“便利屋さん”的に取り組む。
- ◇最低賃金の引き上げが企業の運営に支障を来す状況になっていると思います。これ以上の引き上げはしない事を望みます。

(卸売業)

- ◇最低賃金が改正され、経営者としては苦しくなりますが、本当はもっと最低賃金は高くても良いと思っています。岩手の最低賃金は全国的に低いので。
- ◇忍耐力・精神力が希薄な人間が育ってくる上に、賃金や働き方改革の変化があり、地元の中小は人材獲得が困難であります。
- ◇平成13年から取り組みの「三位一体」業務（販売・環境・分析）が、順調に推移している。
- ◇台風19～20号と年々災害規模が拡大傾向にある事を踏まえ、我々人類は真剣に地球環境に取り組む事を強く認識しなければならないと考える。

(製造業)

- ◇業況が悪化している状況で10月より原材料（鉄鋼）の値上がりに困惑している。
- ◇米中・日韓問題が長引けば更に景気悪化が進むと思われる。生産量が少ない分人手不足は緩和された様に思えるが、資金繰りは苦しくなる一方です。仕事量に合わせた人員に減らす事は可能だが、景気が回復したとき、再度人員確保の動きが出るため、今人員を減らすのは非常に勇気のいる決断である。
- ◇中国・韓国の件と消費税増税で、年末にかけて厳しい状況が続くと思う。
- ◇現在の従業員数は適正であると思いますが、これから3年後～5年・10年後を考えた場合、若い元気でやる気のある従業員を今から育成していかないと大変だと思っはいますが、募集しても面談者数は少ないです。仕事はあっても働く人がいないと製品は完成しません。今はそこが悩みどころです。

(建設業)

- ◇冬期間の仕事量の確保が重要である。
- ◇消費税率を上げた事による便乗値上げが心配。工事費を上げざるを得ないと思う。
- ◇建設業は多忙のようだ。しかし来年は景気が悪化になると多くの方が言われる。恐怖を感じる。
- ◇人手が大手企業に流れている現状があり、中小企業は資金的に太刀打ちできない状況の中で、幅広く市の援助が必要である。
- ◇社員の高齢化で今後の事が心配。そういう意味で人手不足です。
- ◇市の入札工事が無い。

◇人手不足と働き方改革への対応のギャップがある。

◇奥州市内の仕事が少ない。

(サービス業)

◇飲食外食への動向が非常に弱くなっていると感じます。団体での予約も減ってはいますが、週末だけは何とかありますが、個人で来店して下さるお客様が少なすぎますし、出張で来られるお客様が大分減ってます。

◇先の見通しは良くない。暗い。

◇当地の選挙が激戦だったこともあり、非常に影響を受け売り上げが減少した。

◇近隣各地への営業を強化している。

◇温泉旅館業は地域内人口の減少の中、日帰り・宿泊共に利用者数減少、新たな経営形態を模索中。